

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 至  
 令和 5年 3月 1日  
 令和 6年 2月 29日

(会社名) 株式会社 ミナミ

千円

	株 主 資 本 等										純資産 合計							
	資本		剰余金		利益		剰余金		評価・換算差額等									
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	利益 剰余金 合計	その他利益剰余金	繰越 利益 剰余金	自己 株式		自己株 式申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等計	新株 予約権
当期末残高	15,000							38,961	406,218	△ 6,325	445,179	453,854						453,854
当期末変動額																		
新株の発行																		
剰余金の配当																		
当期純利益						1,467			1,467		1,467	1,467						1,467
自己株式の処分																		
準備金から剰余金への振替							△ 22,746	22,746	0									
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)																		
当期変動額合計							△ 22,746	24,213	1,467		1,467	1,467						1,467
当期末残高	15,000						16,215	430,431	446,646	△ 6,325	455,321	455,321						455,321

注 記 表

自 令和 5年 3月 1日  
至 令和 6年 2月29日

(会社名) ㈱ミナミ

---

注

- 1 継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
  
- 2 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ①有価証券の評価基準及び評価方法…時価のないもの…移動平均法に基づく原価法
    - ②棚卸資産の評価基準及び評価方法…最終仕入原価法による原価法
  
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①有形固定資産…定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建築附属設備を除く）並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び建築物については定額法）
    - ②無形固定資産…定額法
  
  - (3) 引当金の計上基準  
貸倒引当金…一般債権については法人法の規定により法定繰入率により計上
  
  - (4) 収益及び費用の計上基準  
工事収益の計上基準…工事完成基準
  
  - (5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法  
税抜処理
  
  - (6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項  
無し
  
- 3 会計方針の変更  
無し
  
- 4 表示方法の変更  
無し

4-2 会計上の見積り

5 会計上の見積りの変更

6 誤謬の訂正

無し

7 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

②担保に係る債務の金額

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高 0千円

裏書手形譲渡高 0千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する金銭債権及び金銭債務

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

## 8 損益計算書関係

- (1) 売上高のうち関係会社に対する部分
- (2) 売上原価のうち関係会社からの仕入高
- (3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額
- (4) 関係会社との営業取引以外の取引高
- (5) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）

## 9 株主資本等変動計算書関係

- (1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式400株
- (2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数  
普通株式150株
- (3) 剰余金の配当  
無し
- (4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
無し

## 10 税効果会計

## 11 リースにより使用する固定資産

12 金融商品関係

(1) 金融商品の状況

(2) 金融商品の時価等

13 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

(2) 賃貸等不動産の時価

14 関連当事者との取引

取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	科目	期末残高 (千円)

ただし、会計監査人を設置している会社は以下の様式により記載する。

(1) 取引の内容

種類	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)

(2) 取引条件及び取引条件の決定方針

(3) 取引条件の変更の内容及び変更が貸借対照表、損益計算書に与える影響の内容

15 一株当たり情報

(1) 一株当たりの純資産額

(2) 一株当たりの当期純利益又は当期純損失

16 重要な後発事象

17 連結配当規制適用の有無

17-2 収益認識関係

18 その他  
無し